

経営バイタル
の強化書 KEIET VITAL

COP26における
日本のグリーン成長戦略

COP26とグリーン成長戦略



COP26とは何か？なぜ低炭素社会の実現が必要なのか？
日本のグリーン成長戦略との関係は？
アフターコロナを見据えた今後の経営戦略に不可欠な低炭素社会について
考えておきましょう。

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロに（カーボンニュートラル）

1 COP26とは



COP (Conference of the Parties) 26とは、「国連気候変動枠組条約第26回締約国会議」の英語の頭文字を取った略語で、国連の「気候変動枠組条約」に参加している国が集まる会議で、今回で26回目を迎えました。

今回のCOP26は、2021年10月31日から11月13日まで、英スコットランド・グラスゴーで行われました。

年々上昇する地球の温度と、それに伴い激しさを増す自然災害、北極などの氷が解けることによる海面の上昇、熱波による森林破壊など、数々の現象によって地球と地球上に住む

様々な生き物の生存が危うくなっている状態を前に、国際社会がどのような対策をとるのか、話し合うための会議です。

地球温暖化の原因となっている二酸化炭素など「温室効果ガス」と呼ばれるものの排出量を減らしつつ、すでに排出した分を森林などに吸収させたり除去したりすることで、実質的な排出量をゼロにするいわゆる「ネットゼロ」を、2050年までに実現することが、気候変動の専門家たちから求められています。

2015年に採択されたパリ協定では、産業革命前からの気温上昇幅を、2℃を十分下回る水準で維持することを目標とし、さらに1.5℃に抑える努力をすべきとしていましたが、2℃までの上昇を許容していると甚大な悪影響を免れないという意識から、1.5℃を目指すべきだという声が高まりました。現在、すでに地球は1.1℃以上上昇してしまっているため、1.5℃目標を目指すためには2050年までに世界の二酸化炭素排出量を実質ゼロ（ネットゼロ、あるいはカーボンニュートラルとほぼ同義）にし、2030年までに2010年比で約45%削減することが必要とされています。2019年以降、2050年実質ゼロを宣言する国や自治体が増えましたが、条約の公式な文書の中には反映されていませんでした。

COP26では、この1.5℃目標の公式文書への明記や1.5℃を目指すために途上国の排出量を減らす支援、排出量削減のルールの整備、各国のリーダーによる宣言・多様な有志連合による声明が出されました。

【図1】外務省 COP26会合結果のポイント※1

3. 交渉結果

日本代表団からは、外務省、環境省、経済産業省を含む10省庁225名が交渉に参加した。

●COP全体決定

最新の科学的知見に依拠しつつ、今世紀半ばのカーボン・ニュートラル及びその経過点である2030年に向けて野心的な気候変動対策を締約国に求める内容となっている。決定文書には、全ての国に対して、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の速減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズ・アウトを含む努力を加速すること、先進国に対して、2025年までに途上国の適応支援のための資金を2019年比で最低2倍にすることを求める内容が盛り込まれた。

●市場メカニズム

パリ協定第6条に基づく市場メカニズムの実施指針が合意され、当該合意により、パリルールブックが完成した。実施指針のうち、二重計上の防止については、我が国が開閉策の一つとして提案していた内容がルールに盛り込まれ、今回の合意に大きく貢献した。

●透明性枠組み

各国の温室効果ガス排出量の報告及びNDC達成に向けた取組の報告様式を全締約国共通の表形式に統一することが合意された。

●共通の時間枠

温室効果ガス削減目標を2025年に2035年目標、2030年に2040年目標を通報（以降、5年毎に同様）することを奨励。

●気候資金

2025年以降の新たな途上国支援の数値目標の議論を開始。新たな協議体を立ち上げ、2024年まで議論することとなった。



COP26決定文書採択の瞬間
UNFCCC事務局HPから引用。

2 グリーン成長戦略とは



COP26に先立ち、日本では「2050年のカーボンニュートラル」を目指した「グリーン成長戦略」を2020年12月に公表し、今年6月「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の改訂版を発表しました。

グリーン成長戦略は、経済成長と環境適合をうまく循環させるための産業政策で、後述する14の成長が期待される重要分野を設定し、その支援を行う具体的な政策ツールとして、グリーンイノベーション基金(2兆円、今後10年間)の創設、投資促進税制、金融市場のルールづくりを通じた革新的技術へのファイナンスの呼び込み、規制改革・標準化による需要拡大と価格低減などを活用することを示しています。

「グリーン成長戦略」では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今後、産業として成長が期待され、なおかつ温室効果ガスの排出を削減する観点からも取り組みが不可欠と考えられる分野として、14の重要分野を設定しています。

具体的には、エネルギー関連産業として、①洋上風力、②燃料アンモニア、③水素、④原子力を、輸送・製造関連産業として、⑤自動車・蓄電池、⑥半導体・情報通信、⑦船舶、⑧物流・人流・土木インフラ、⑨食料・農林水産業、⑩航空機、⑪カーボンリサイクルを、家庭・オフィス関連産業として、⑫住宅・建築物/次世代型太陽光、⑬資源循環、⑭ライフスタイルを選んでいます。

企業のイノベーションへの大胆な投資を後押しするには、企業のニーズに沿った支援策が必要です。そのため、2050年までの「工程表」で整理した、①研究開発、②実証、③導入拡大、④自立商用といった段階を意識して、それぞれの段階に最適な政策ツールを、きめ細かく措置しています。具体的には、次のような分野横断的な5つの主要政策ツール(予算、税制、金融、規制改革・標準化、国際連携)を打ち出しています。

(1) 予算:「グリーンイノベーション基金」創設

2050年カーボンニュートラルの実現には、これまで以上に野心的なイノベーションへの挑戦が必要です。そのため新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に2兆円の「グリーンイノベーション基金」を創設し、企業を今後10年間、継続して支援していきます。この2兆円の基金を呼び水として、約15兆円とも想定される、民間企業の野心的なイノベーション投資を引き出すことが狙いです。

(2) 税制:脱炭素化の効果が高い製品への投資を優遇

税制面では、企業の脱炭素化投資を後押しする大胆な税制措置を行い、10年間で約1.7兆円の民間投資創出効果を目指していきます。

具体的には、「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」をつくり、例えば、脱炭素化の効果が高い製品(燃料電池、洋上風力発電設備の主要専門部品など)をつくるための生産設備を導入した場合、一定の税の優遇がうけられるようになります。また、積極的な研究開発投資をおこなう企業については、「研究開発税制」でみとめられている税の控除上限を引き上げることで、企業の投資意欲を引き出していきます。

(3) 金融:ファンド創設など投資をうながす環境整備

カーボンニュートラル実現のためには、CO₂を排出しない再生可能エネルギー(再エネ)の導入(グリーン)に加えて、省エ

ネルギーなどでCO₂排出量を減らしていく着実な「低炭素化」、「脱炭素化」に向けた革新的技術(イノベーション)への投資が必要です。

そこで、10年以上の長期的な事業計画の認定を受けた事業者に対して、その計画実現のための長期資金供給のしくみと、成果連動型の「利子補給制度」(一定の要件を満たせば、利子に相当する助成金を受け取ることができる制度。3年間で1兆円の融資規模)を創設しました。また、金融機関や金融資本市場が適切に機能する環境整備やルールづくりとして、国内外のESG資金を取り込んでいくため、金融機関の協力体制を構築し、社会課題に取り組む事業の資金調達のために発行される債券「ソーシャルボンド」を円滑に発行できるようにするなど、カーボンニュートラルに向けたファイナンスシステムの整備に取り組んでいきます。

(4) 規制改革・標準化:新技術が普及するよう規制緩和・強化を実施

研究開発や実証を経て、技術を社会に実装しようとしたときの課題の一つが規制の問題です。需要を拡大し、量産化を目指すために、新技術の導入が進むよう規制を強化し、導入をばらばらような不合理な規制については緩和します。また、CO₂に「価格」をつける「カーボンプライシング」をはじめとする、市場メカニズムを用いた経済的手法についても、成長につながるものであれば、既存の制度活用や新たな制度づくりを含めて幅広く検討し、活用していく方針です。

(5) 国際連携:日本の先端技術で世界をリード

日本の最先端技術で、世界の脱炭素化をリードすることこそが、日本が果たす国際貢献です。これは、特にエネルギー需要の増加が見込まれるアジアにおいて必要不可欠と考えられます。

アジア新興国の間では、たとえば、カーボンリサイクル、水素、洋上風力、CO₂回収といった分野での連携や、各国事情に応じた実効的な低炭素化への移行(トランジション)を率先して支援します。二国間や多国間の協力を進め、これらの国々の脱炭素化に向けた取り組みに貢献していきます。

「グリーン成長戦略」は、このように、幅広い産業分野を対象とした成長戦略です。カーボンニュートラル実現のため、官民が連携し、さまざまな分野であらゆる手を打ちながら、変革に挑戦していくことが求められています。

【図2】2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略※2

1 (1) . 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

- 2020年10月、日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。
- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代へ突入。
→ 従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらす。次なる大きな成長に繋がっていく。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策 = グリーン成長戦略。
- 「発想の転換」、「変革」といった言葉と並べるのは簡単だが、実行するのは、並大抵の努力ではできない。
→ 産業界には、これまでのビジネスモデルや戦略を根本的に変えていく必要がある企業が多く存在。
→ 新しい時代をリードしていくチャンスの中、大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった民間企業の前向きな挑戦を、全力で応援 = 政府の役割。
- 国として、可能な限り具体的な見通しを示し、高い目標を掲げて、民間企業が挑戦しやすい環境を作る必要。
→ 産業政策の観点から、成長が期待される分野・産業を現い出すためにも、まずは、2050年カーボンニュートラルを実現するためのエネルギー政策及びエネルギー供給の総案を示すことが必要。
→ こうして導き出された成長が期待される産業(14分野)において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員。

※1 「国連気候変動枠組条約第26回締約国会合(COP26)結果概要(PDF)」(URL: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100261264.pdf>)

※2 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(PDF)」(URL: <https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005-4.pdf>)